



びっぷ良佳村の 民間移譲について

村中町長

良佳村3施設の運営方法について 新たな形を検討する時期にきている



やまき よしひろ
八巻 良博 議員

□質問・八巻議員

びっぷスキー場、遊湯びっぷ、パークゴルフ場、キャンプ場からなる「びっぷ良佳村」は、道内最大級の町営リゾート施設であり、比布町の誇るべき観光・情報発信拠点です。スキー場が1億円以上の売上を記録するなど高い評価を得る一方、その経営環境は極めて厳しい状況にあります。

現在、町は待ったなしの状況である役場庁舎の改築を進めています。が、町民が最も懸念しているのは今後の町財政です。この厳しい財政状況下において、良佳村の経営維持は町にとって非常に重い負担となっています。

一方で、ニセコエリアの飽和や周辺スキー場の再開発機運の高まりに見られるように、民間市場の投資活力は旺盛です。

夏冬ともに美しい景観と多彩な施設を持つ良佳村には、民間資本による再開発が導入されれば、さらなる飛躍を遂げる潜在価値が十分にあります。

本町の宝である施設を未来へ引き継ぐためにも、良佳村の民間移譲への道を模索すべきと考えますが、町長の見解を伺います。

■答弁・村中町長

びっぷ良佳村は、平成10年に交

流促進施設「良佳プラザ・遊湯びっぷ」が開業され、平成12年にパークゴルフ場をメイン施設としたグリーンパークびっぷが完成し、びっぷスキー場も含めて本町を代表する通年観光エリアとなりました。

令和7年度については、町内外から約15万8千人の方に訪れていただきましたが、昨今のエネルギー価格をはじめとする運営経費の高騰により、黒字化は極めて難しい状況です。

公共施設を民間企業と協力して運営することについては、業務委託や指定管理者制度、譲渡などがあります。運営方法の見直しにあたっては、観光関係団体のみならず様々な団体等と協議を重ね、ご理解とご協力をいただきながら、町財政への影響や町内における経済波及効果、利用者の利便性など各施設、各方法を多面的に分析し進めていかなければならないと考えています。

また、良佳村3施設の中でもスキー場については昭和42年の営業開始から約60年という長い歴史があり、町のシンボリックな施設として町民にとっても特別な施設であると思っています。これからも町民が「私たちのスキー場」と言えるように、町民の気持ちに寄り添い検討を進めますが、良佳村3施設を現在の運営方法で長期的に維持していくことは困難であると考えており、新たな形を検討する時期にきています。

現在、良佳村の運営について、複数の民間事業者が興味を示していますので、いただいた提案を十分に研究し、あらゆる可能性について検討します。

□八巻議員 現時点で具体的なものがないのは重々承知していますが、現在、株価が7万円を超え、民間企業にとってのバブル状態となっており、資金の市場への流入は顕著です。

びっぷ良佳村は、高速を降りて3分で到着する場所にあり、JRやバスも通じ、施設も充実しています。今こそ観光業者だけでなく、様々な企業にアピールをする時ではないでしょうか。

■村中町長 財政的に豊かではない中で、現在、一番新しいリフトでも30年以上経過しており、掛け替えに8億円程度かかります。また、圧雪車も1億円程度必要となるなど、このまま町営で運営していくことは難しい状況です。

複数の民間事業者が興味を示していますので、町民の思いを大切にしながら検討します。



谷口 雅浩 議員

稼ぐ、儲ける自治体になるために

村中町長

地域資源を有効活用し 地域全体の価値を高める取組みを進める

□質問・谷口議員

少子高齢化、人口減少社会の到来を受け、町はこれまでも行財政改革や広域連携を進めてきました。また、行政領域のデジタル化が進み社会情勢も大きく、また、急速に変化する中、「住んで良かったと思われるまち」になるには、財源確保が必要です。自主財源が上がれば安定したまちづくりに寄与するのではないのでしょうか。すなわち稼ぐ、儲ける自治体への転換が不可欠です。

そこで、次の3点について町長に伺います。

- ①旧クリニック院長宅など未利用地の貸付や売却をして、収益を上げる考えはありますか。
- ②スキー場など、公有財産の命名権を企業等に有償で提供するネーミングライツを実施する考えはありますか。
- ③ふるさと納税増加に向けたPR・返礼品の拡大や体験型返礼品の強化を図る考えはありますか。

■答弁・村中町長

①のご質問については、行政目的による利用の必要性を十分検討したうえで、活用見込みの低い財産については維持管理経費などの負担ともなることから、貸付や売却を含めた民間事業者による利活

用や定住促進、起業支援など、地域活性化につながる活用方法の検討を進めます。

また、現在進めている複合庁舎建設に伴い、将来的に活用方法の見直しが必要となる公共施設や土地についても、町全体の公共施設マネジメントの観点から、有効活用の可能性を検討します。

②のご質問については、将来にわたり持続可能な施設運営を実現するため、あらゆる可能性を検討すべき時期を迎えていることから、新たな財源の確保や施設のより良い運営を目指すためには、有効な選択肢の一つであると認識しています。

一方で、公共施設を民間企業等の名称に変更することは、公共施設としてのイメージが損なわれるとの意見もあることから、ネーミングライツの導入にあたっては、慎重な対応が必要とも考えます。中でも、本町において、観光施設の「顔」とも言えるびっぷスキー場については、昭和59年に現在の名称に定められて以来、長年地域の皆さまに親しまれ、歴史や愛着が育まれてきた大切な財産です。で、施設名称が地域に深く定着している場合や、施設の性格上、特定の名を冠することがなじま

ない場合など、それぞれの施設の個性を大切にしながら、丁寧に検討していきます。

③寄附額の増加に向けたPRについては、各種ポータルサイトでの情報発信に加え、物産展など各種イベントへの出展による新規寄附者の獲得や寄附者へのメール配信によるリピーターの確保に取り組んでいます。

一方、返礼品は配送型が中心であり、体験型返礼品はびっぷスキー場のリフト券や宿泊施設の利用券などに限られています。体験型返礼品は、寄附者が本町を訪れ、町内での食事や買い物、観光などの消費につながることも期待されます。

本町には、農産物や観光施設、技術を持った事業所など、体験型返礼品に発展させることができる地域資源がありますので、今後も研究を深め、ふるさと納税を単なる財源確保の手段にとどめるのではなく、町の産業振興や町内消費の拡大、交流人口・関係人口の創出などにつなげ、持続可能なまちづくりに資するよう、引き続き取り組めます。